

編 集 後 記

名古屋市立大学大学院 教授

小林 直三

Nagoya City University Graduate School Professor

Naozo Kobayashi

皆様のおかげをもちまして、総合法政策研究会誌の第 5 号を発行することができました。この第 5 号では、SDGs を統一テーマとして、4 つの論文を掲載いたしました。いずれの論文も、これからの学界や社会の発展に寄与するものと考えております。

本研究会誌は、論文などを、随時、WEB 上にアップするため、時宜を得た研究成果の公表が可能であり、比較的長い論文などの掲載も可能となっております。今後とも、これらの利便性を生かして、論文を投稿して頂けたら幸いです。

また、3 月には、地域デザイン学会のローカルガバナンスフォーラム主催の「都市公共政策と国際化」（東海大学スチューデント・アチーブメント・センター共催）に、本研究会が協賛させて頂きました。このフォーラムでは、私（小林直三）が、「多文化共生社会の構築に向けて：外国人の権利と憲法」と題して、基調講演をさせて頂いたほか、本研究会の中村隆志会員が「シティズンシップの領域性の再検討：政治参加の機会拡充をめぐって」、大江一平会員が「外国人の公務就任権：国際化の流れの中で」、菊池直人会員が「都市と消費者教育」を報告し、パネラーとして討議に参加いたしました。

このように本研究会では、研究会誌の刊行に限らず、研究活動を続けていきたいと考えております。

今後とも、本研究会に諸先生方のご指導ご鞭撻を賜ることができればと思います。

〔公開日：2022年3月31日〕